

地場企業が畜産振興に果たした役割

— 岩手県山形村の事例をもとに —

坂 本 英 美

(東北農業試験場)

The Role that Local Company Played for Promotion of Livestock Industry

— A case study of Yamagata-mura, Iwate Prefecture —

Hidemi SAKAMOTO

(Tohoku National Agricultural Experiment Station)

1 課題の設定

この報告は、岩手県北山間部に位置する一集落を対象として農業経営の概況と特に土地資源利用の現状を概観し、更に、山林資源を利用した地場企業が集落に及ぼした影響を考察することにより、今後の土地資源の有効利用を図ってゆくための基礎条件を解明することを試みた。

2 調査地の概況

調査対象地の山形村総面積は29,505ha、うち耕面積は1,280ha(昭和58年)で耕地率は4.3%, 林野率が95%を占めている。林野面積は23%が国有地、77%が民有地である。

調査集落特徴を山形村の数値と比較して述べる。耕地面積は、山形村では昭和35年から60年まではほとんど変化がないのに対し、N集落では129haから216haへと、2倍近くに増加している。また、畑地のうち飼料作物や牧草生産利用割合は、山形村75%, N集落92%で、N集落は畜産への依存比重が高い。

作物の収穫面積と家畜飼養頭数の変化をみると、水稻は昭和40年以降山形村では214haから135haに、N集落では47haから15haへと減少しており、また、普通畑作物は昭和35年以降一貫して減少している。それに対して、飼料作物の収穫面積が増加している。一方、乳用牛頭数は村・N集落ともに昭和40年以降はほぼ一定数が保持されている。こうした傾向で、N集落では昭和55年から昭和60年にかけて繁殖肉用牛頭数は、144頭から261頭へと著しい増加を示している。

また、耕地の貸借状況をみると経営耕地に占める借入れ耕地の割合が50%以上の農家割合は、県全体で15%, 山形村で21%, N集落で29%, 所有耕地に占める貸付耕地の割合別農家耕成比は、県全体では24%, 山形村では42%, N集落では58%となっている。これらの数値からN集落は活発な耕地貸借のあることが知られる。

一方、生産の担い手の変化を、農業就業人口の年齢階層別によってみたのが図1である。昭和45年に比較して昭和60年では高齢労働力の占める割合が増加しており、50歳未

満割合は山形村では58%から36%に、N集落では70%から50%となっているが、両者を比べるとN集落の方が若年層の占める割合が高くなっている。

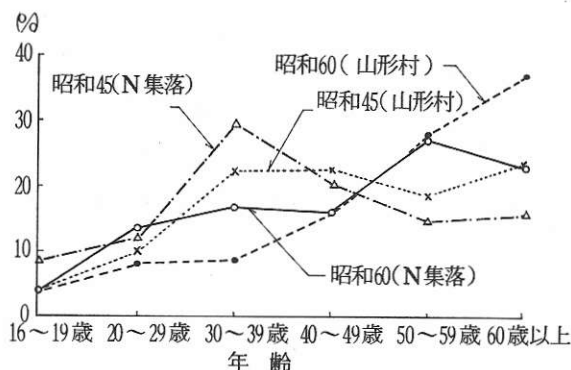


図1 年齢階層別農業就業人口割合

また、出稼ぎも含めた兼業従事者の就業形態別推移をN集落についてみたものが表1である。15年の間に出稼ぎ者はかなり減少してきている。

村内において、土地資源利用上注目されるのが公共牧野であるが、表2はその利用状況をみたものである。N集落で利用されているのは、1, 2, 4, 5の牧場である。

表1 N集落における兼業従事者数の推移

(男女計)

	実数計	恒常的	出稼ぎ	日雇・臨時	自営兼業	延べ人数
昭和45	142	1(1)	50(34)	58(39)	38(26)	147(100)
50	158	6(4)	36(22)	85(51)	39(23)	166(100)
55	146	10(7)	26(17)	82(56)	29(20)	147(100)
60	135	26(19)	11(8)	66(47)	37(26)	140(100)

注. 各年センサスより
()内は%

3 山林資源活用と地場企業の存在

N集落において、後継者が比較的残っている原因を明らかにするため、まず、繁殖牛飼養と結び付いている農業生

産部門の実態を明らかにした。その結合部門を類型区分してみると、(A)繁殖牛飼養中心の経営(19戸)、(B)繁殖・肥育の一貫経営(4戸)、(C)繁殖牛+ブロイラの経営(3戸)、(D)繁殖牛+シイタケの経営(4戸)となる。A類型

が大半を占め、他の類型も同様であるが、農家経済の多くは兼業に依存しており、繁殖牛との結合部門には特徴的なものはない。したがって、経営内要因以外の経済的要因を考える必要がある。

表2 山形村における公共牧野の概況と利用状況

牧場	開始年(昭和)	牧場の運営者	牧場の地権者	利用農家数	標高(m)	総面積(ha)	造成草地	自然草地
* 1	60	農協	村有地	50	600	75	60	15
* 2	42	農協	個人	40	800	80	80	0
3	27	牧野組合	牧野組合	42	950	484	69	415
* 4	48	"	個人	14	550	60	52	8
* 5	39	"	"	10	650	30	23	7
6	43	"	国有地	27	700	140	82	58
7	53	"	"	13	550	38	25	13
8	46	"	村有地	10	500	15	10	5
9	59	任意団体	個人	12	800	20	20	0
10	27	牧野組合	国有地	6	450	21	16	5
11	37	"	"	17	1000	185	0	185
12	37	"	"	10	900	185	0	185
13	—	"	個人	7	500	15	15	0
14	55	"	国有地	4	450	8	8	0
計						1566	1356	896

注. 1) 地域農業開発プロジェクト研究推進会議資料より(昭62年)

2) * はN集落の農家の利用牧場

3) 面積に関するデータは聞き取りによる。

N集落において、公共牧場の高度利用を基盤に肉用牛繁殖経営が定着している要因としては、集落内に立地する地場企業が存在が大きい。この企業(Y林業)は、昭和42年からチップ生産を開始し、昭和55年から造林や土木建設を含んだ事業内容に拡大している。現在の重点業務はチップ製造、造林、土木建設であり、その他に特殊用素材の製造、木炭生産等、幅広く経営が行われている。従業員は約100人でうち常勤は70人、その90%を山形村内から雇用しており、N集落からは30人ほどが就労している。つまり、就労者の半数近くが、N集落員である。

このY林業への就業者の年齢階層はかつての林業従事者の経験者が雇用されていること等から比較的高く、そのため農業生産における基幹的労働力の地位を早くから後継者に譲り渡していることも若年層をこの集落に残した大きな要因となっている。山林資源を活用する部門へは高齢者が携わり若年層の後継者は、農業生産活動に携わるという構図がみられている。

4 土地資源利用上の問題点と課題

これまでの考察を要約すると次のようになる。

(1)家畜飼養と結合した従来の作目構成が変質してきている。すなわち、耕種部門の構成割合が極端に減少し、シイタケ、ブロイラー等がそれに代わってきている。

(2)N集落では、Y林業という集落内の地場企業の存在が、農家との良好な有機的連携を生じさせている。Y林業が高年齢層の就業機会を創り、若年層が経営内の基幹的労働力

としての地位を早くから委譲され、若年層を集落内にとどめている。

(3)Y林業は地域密着型であり、距離的にも、雇用条件の面でも自家農業との労働補完が容易であった。農業就業面を無視した企業ならば、農業経営内への労働力の振り向けば閉ざされる。農業と兼業との並行が難しくなり、被雇用は、集落に残る大きな理由を失うこととなる。とりわけ生産力に乏しい山間地帯では農業と兼業がお互いの生産領域を尊重することが重要になってくる。この事例の場合、生産領域のひとつが、村総面積の95%を占める山林資源を利用したものであることも注目すべき重要な点であろう。

(4)地場企業への就業により、農業生産にも携わることを可能にさせ、このことが、繁殖牛飼養頭数の減少を防ぎ公共牧野の効率性を維持させた。そして更にY林業とは直接関係のない農家も牧野組合の恩恵を享受することができるなど有機的連携を果たすことができている。

以上、今後山間部の未利用資源として草地を公共牧野等で利用していく場合に、N集落の例はひとつの参考になる。原料を地場で調達する型の企業は少なくなって、従来の地場企業は徐々に地方から都市へと移っている。地域活性化のための企業誘致が近年盛んになってきているが、それはともすれば地場の労働力をただ一方的に吸引するだけのものになりがちである。したがって、上記の事例のような農業との相互依存の保持できる、かつ山林資源等を有効に利用しうる視点は企業誘致について考えるべきであることを示唆できよう。